

中間評価に係る委員意見

1 中間評価全体に対するご意見

＜評価結果について＞

- ほぼ現況を反映しており、概ね妥当な評価である。
- リサイクル率低下の理由は震災の影響だけではない。ある程度の目標見直しはやむを得ないが、震災の影響を強調すると、市民の分別・リサイクル意欲を一層そぎかねない。ごみが増加しているからこそ、リサイクル率をあげて環境負荷を低減することが急務。分別・リサイクルの体制強化を計画に盛り込むことを検討すべき。
- 人口増加がごみ量増加の原因だとしても、市民がごみ減量に取り組む危機的な意識を持つよう、中間評価はなるべく厳しく行うことが望ましい。
- 社会情勢の急速な変化に柔軟な対応することが重要。今後もその視点を意識していくように。

＜施策について＞

- 新たに転入した市民等に向け、分別方法や排出ルールを広報・教育することを改定計画に盛り込み、予算を重点配分したり事業化したりすることが重要。
- ごみの減量・分別に関心が薄いと思われる若年層と、関心はあるが思うようにできない高齢層が取り組みやすい仕組みを考えることが重要。人口動向や高齢化、利便性を追求する生活等、今後の社会変化を予測し対策を立てる必要がある。
- 家庭ごみの分別及びリサイクル推進施策として啓発強化を盛り込むべき。特にプラ製容器包装の分別と生ごみのたい肥化を重点施策とし、従来の広報手段に加え、町内会の回覧の一部を用いて定期的に広報を実施するべき。
- 職場から意識改善を図り、事業ごみも分別回収の徹底を。処理費用の適正負担は大いに検討すべき。
- 不動産業界団体や管理会社等、集合住宅関係団体と連携し分別徹底の周知を図るべき。
- 小学校低学年より環境施設見学を実施し、分別を実践させ意識を高めるべき。
- 計画見直しの必要性は認めるが、ごみ量と景気は連動しており発生抑制にも限界があるため、むしろ発生したごみの分別及び資源化の徹底が必要。そのために身近な距離感で反復周知を。
- 小型家電リサイクルのなご一層の推進を期待する。

＜その他＞

- 高齢化の実態把握のため、生活ごみ組成分析調査では対象地区の年齢構成も分析を行うべき。
- 基本計画文中の「ごみ総量」、「生活ごみ」の表現と資料等での表現が紛らわしい。定義を統一すべき。

2 個別施策又は各中間評価シートに対するご意見 ※ シート番号 1、11、12 については意見なし

シート番号 1 <計画の基本目標>

- 計画策定当初の想定にはない、転入人口の増加等の社会経済情勢の変化等を踏まえた目標数値の見直しが必須。ごみ排出時の様々な課題の解決が今後5年間の重点課題となるため、人口等の現状を反映した目標数値に見直す必要がある。

シート番号 2 <生活ごみの減量・リサイクルの推進（生ごみ）>

- 生ごみの減量は施策効果より調理機会の減少等に起因するのではないか。また、カット野菜購入等がプラ製容器包装の増加にも影響している可能性がある。
- 一戸建住宅地区では家庭ごみに占める割合が増加していることから、更なる働きかけを求める。
- 評価は◎ではなく○ではないか。
- 生ごみたい肥化容器及び家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助事業、並びに乾燥生ごみ交換事業の見直しを検討すべき。

シート番号 3 <生活ごみの減量・リサイクルの推進（紙類）>

- 電子媒体の普及により紙離れが進んでいることから、新聞・雑誌中心のリサイクル施策ではなく、雑がみしか排出しない世帯でも取り組みやすい施策を検討すべき。
- 少子高齢化の進行を踏まえ、紙類回収業者と連携しつつ、既存の紙類回収方法以外の回収方法を検討すべき。

シート番号 4 <生活ごみの減量・リサイクルの推進、分別の徹底>

- プラ製容器包装のリサイクルは、分別の理由や再製品化過程の情報が行き届いておらず、容器包装以外のプラ製品や汚れが目立つプラ製容器包装も回収袋に入れられてしまう。分別の目的を繰り返し伝える必要がある。
- ホームページ等による情報発信は対象者自らが情報検索することを前提としている。若年層への情報発信方法の切り口を広げることも大事だが、有効な手段を絞り施策展開することも大切。
- プラ製容器包装の分別に関し、インターネットによる情報発信の他、直接働きかける機会を増やしたり手段を工夫したりするとよい。
- 分別方法等についてインターネットで情報発信を行っている事を若年層にPRすべき。

シート番号 5 <廃棄物系バイオマスなどのリサイクル手法の検討>

- ごみ減量がコスト削減に結びついた先進事例を紹介するなど、各事業者が自ら積極的にごみ減量・リサイクルに取り組むよう働きかける必要がある。（シート番号6との共通意見）

シート番号 6 <事業ごみの減量・リサイクルの推進、分別の徹底>

- 高齢化に伴いプラ製容器包装の排出量が増加するので、回収数を週2回に増加させてはどうか。

シート番号 7 <不適正排出・不法投棄防止対策の徹底、グリーン購入の推進>

- グリーン購入が浸透してきている点は評価。さらに取り組み内容が充実していくよう誘導を。
- せんだいグリーン文具登録店や環境配慮型店舗・事業所の制度を魅力ある事業になるよう再検討し、認知度の向上を図る必要があるのではないか。
- 評価シートの修正。「不法投棄・不適正排出の処理量は…」→「不適正排出・不法投棄の処理量は…」, 「不法投棄をさせない環境…」→「不適正排出・不法投棄をさせない環境…」
- 町内会の総会等で、直接ごみ減量・分別推進について広報してはどうか。

シート番号 8 <ごみの適正処理体制の確立>

- 放射性物質に汚染された牧草等の焼却が市内焼却工場が始まったが、影響等についてもっと市民への説明を行うべき。

シート番号 9 <低炭素都市づくり>

- 地球温暖化対策推進計画の改訂作業が円滑に進むことを期待する。理念の共有や行動はもとより、総量の削減無くして低炭素都市づくりは実現しない。また完成後には広く周知をすることを望む。
- 燃やすごみに占めるプラ製容器包装の増加には、分別の問題に加え、容器包装以外のプラスチック製品の増加も背景にあるのでは。プラスチック製品の回収は検討しないのか。

シート番号 10 <市民・事業者・市の連携や三者が一体化した施策の推進>

- 長年、市民団体や事業者等と連携し広報・啓発活動等を行ってきた実績を評価する。
- クリーン仙台推進員は町内会役員のあて職となっており、活動内容やモチベーションにばらつきがあると聞いている。一般市民には制度の知名度が低いことから、あり方の見直しや市民への広報等の検討を望む。

3 自由意見

- まず情報不足の解消に取り組む。その上で、個人、家庭、事業所の各単位で基本計画目標が周知徹底されれば、ごみ減量に取り組みやすくなる。「見える減量・リサイクル」となってほしい。
- 基本目標の前提となる人口推計について、住民票を移さない一時的な居住者も考慮すべき。その数は今後の5年間で無視できない数であり続ける可能性が高い。市の施策が伝わりにくい層と考えられるところからも、若年層と同様に重点的に情報提供を行う必要がある。
- 長期目標としての10年計画と、中期計画としての3～5年計画を策定するのが一般的。長期目標における数値目標は、社会的要因や経済状況等により振り幅が変わる。今回、5年目で修正目標を立てるのは大変よい。
- 排出者が資源物として分別排出したものについてはごみの総量から除くべき。市の関与の有無を基準としては、生活ごみ減量とリサイクル推進とで齟齬をきたす。中間評価を機に計算方法を見直す必要がある。
- 啓発が一番の肝。普段の事業における広報活動に注力を。その際、ワケルくん等のキャラクターの使用が効果的。更なるデザイン・キャッチフレーズ等の募集も検討を。
- 原発事故後、放射性物質に汚染されたごみの存在を気にするようになった市民も一定数いる。状況により、相談窓口の設置等何らかの対応があってもよい。